

食料・農業 知っておきたい話 第83回

家畜の成長促進剤の安全性は投票で決まる?

東京大学教授 鈴木宣弘氏

◇対立する安全性評価

そもそも、様々なものの安全性については、異なる見解が対立している。例えば、子宮頸がんワクチンについては、懸念する声が大きくなり推奨がストップしたが、大学の医学部の講義などでは、「がん予防できる夢のワクチンなのに世論とマスコミが潰した」と説明されると聞いた。

◇安全性が投票で決まる?

国連食糧農業機関(FAO)と世界保健機関(WHO)が1962年に設立したコーデックス委員会で国際的な食の安全基準などが決められているが、私が以前から取り上げてきたM社開発の牛成長ホルモン(rBSTII recombinant bovine somatotropin) (注1)と成長促進剤ラクトパミンの安全性審査は「投票」に持ち込まれた。

私には何が本当かわからない。ただ、巨額のお金も動いている。ある病院の医師は、多くの臨床試験では、「製薬会社と誓約書を書き、副作用が出たり、効果がなかったら論文を書くことが条件」となっている」と説明してくれたので驚いた。

米国の牛の肥育に耳ピアスで注入されるエストロゲンは、乳がん、前立腺がんとの因果関係が指摘されている成長ホルモンで、国際的にはOKというところになって

いるが、「エストロゲンは乳がん細胞を増殖する」というのは医学界の常識に近い。

果としての「投票」で「安全」となったのである。これを科学的根拠に基づいたものとして金科玉条にするとは到底思えない。

遺伝子組み換え(GM)トウモロコシの発がん性を実験したフランスのカーン大学の論文に対しては実験に意図的な操作があったとして大きな批判も展開された。しかし、反論として安全性を示したという論文はM社のデータに基づいてM社とながっている研究者が実験したものが多く。

こうした実態が意味することは、「安全」の根拠も脆弱だということであり、懸念する消費者が多いのだから、せめて表示により使用の有無がわかるようにして、消費者の選ぶ権利を保障するとは必須だということであろう。

しかし、我が国では米国の強い要請に促されて、2003年4月から「遺伝子組み換えでない(non-GM)」の任意表示が実質的にできなくなり、19年10月には、世界的に予期せぬ損傷な

乳・乳製品表示が無効化されてしまったが、表示がなくても、店として、企業として、「rBSTは使用していない」ことを表明させた。ウォルマートやスターバックスやダノン(注2)や多くの企業が呼応した。個別商品への表示を無効化されても、自分たちの流通ルートでは排除されていることがわかるようになった。

自身の身の危険もある中で、発がん性の論文を書いた、勇気ある研究者がいてくれたことも大きい。そもそも、自然科学者が金のために人の命を危険にさらすことはあってはならない。

日本の消費者も、国産の安全・安心な生産をしていてくれる人々と、勇気と誠意ある研究者とともに、強固なネットワークをつくり、そうした流通ルートを確立できれば、自分たちの命と健康を守っていくことができる。

M社と認可官庁が組んで、non-rBST牛

でも、日本では、

ただし、乳牛は「全力疾走」させられて、搾られるだけ搾られてヘトヘトになり、数年ごと殺される。

(注2) ヨーグルトの世界的大手のダノンは、rBSTだけでなく、全面的な脱GM(遺伝子組み換え)宣言を米国で出した。ダノンは2016

rBSTもエストロゲンもラクトパミンも認可されていない。日本の畜産農家も酪農家も、自分たちはrBSTもエストロゲンもラクトパミンも使用せず、安全・安心なホルモンの提供し続けて国民の命を守っていることを、もっと明確に伝えようではないか。

全開連は2月3日、東京・三益堂ビルで総務責任者会議を開いた。会員・准会員の総務責任者を募集して毎年行っている「身近な税金や社会保険料」と題して講演を行った。

まず、少子高齢化の進展に伴う国の財政・税制の状況に触れた上で、健康保険や介護保険など社会保険について説明。続いて、消費税の軽減税率制度、所得税のしくみ、高齢者の資産を守る「家族信託」、相続登記を促



「全」とされているが、その安全性は、使用国や製薬会社のロビー活動の結果

「安全」とされているが、その安全性は、使用国や製薬会社のロビー活動の結果

「安全」とされているが、その安全性は、使用国や製薬会社のロビー活動の結果

「安全」とされているが、その安全性は、使用国や製薬会社のロビー活動の結果

「安全」とされているが、その安全性は、使用国や製薬会社のロビー活動の結果

「安全」とされているが、その安全性は、使用国や製薬会社のロビー活動の結果

「安全」とされているが、その安全性は、使用国や製薬会社のロビー活動の結果

「安全」とされているが、その安全性は、使用国や製薬会社のロビー活動の結果

「安全」とされているが、その安全性は、使用国や製薬会社のロビー活動の結果

「安全」とされているが、その安全性は、使用国や製薬会社のロビー活動の結果

石碑2基を同年に建立

岡山県真庭市・蒜山開拓

岡山県北中部の真庭市は05年、5町4村が合併して誕生。最北部で鳥取県と境を接する蒜山(ひるぜん)地区(旧・八束村、川上村)の蒜山高原は標高500〜600m、夏は避暑地として観光客で賑わう。風光明媚で、キャンプ場やスキー場、レジャー施設があるが、戦前は陸軍の演習場だった。戦後、緊急開拓事業で切り開かれた。



雨が多い地域で、屋外作業は困難を極めた。冬は積雪が多く、厳しい気象条件だった。土壌は火山灰を含む「黒ボコ」に覆われ、強酸性。入植者の前歴は様々で、ほとんどが農業の未経験者であり、鉄一丁の開墾作業は容易ではなかった。農業収入が満足に得られぬ歳月が流れたが、52年、試作販売した美濃早生ダイコンが好評を博し、生産を拡大。59年、開拓碑が「蒜山開拓記念碑」、拓魂碑が「拓魂」。記念碑の裏面には、開拓の沿革と開拓者氏名が刻まれている。碑文の末尾には「記念碑と拓魂碑を建立し亡き友の霊を祀ると共に苦難に徹して立上った我等の開拓精神を後世に伝えんとするものである」と記されている。

近頃の八束自然牧場公園内に、蒜山拓友会が管理している2基の石碑がある。開拓40周年を迎えるにあたり、蒜山開拓協が2基とも85年に建立したもので、翌年、除幕式が行われた。碑銘は記念碑が「蒜山開拓記念碑」、拓魂碑が「拓魂」。記念碑の裏面には、開拓の沿革と開拓者氏名が刻まれている。碑文の末尾には「記念碑と拓魂碑を建立し亡き友の霊を祀ると共に苦難に徹して立上った我等の開拓精神を後世に伝えんとするものである」と記されている。



税・社会保険を学ぶ

全開連総務責任者会議

全開連は2月3日、東京・三益堂ビルで総務責任者会議を開いた。会員・准会員の総務責任者を募集して毎年行っている「身近な税金や社会保険料」と題して講演を行った。

まず、少子高齢化の進展に伴う国の財政・税制の状況に触れた上で、健康保険や介護保険など社会保険について説明。続いて、消費税の軽減税率制度、所得税のしくみ、高齢者の資産を守る「家族信託」、相続登記を促

また、同国産めん羊・山羊の肉及び内臓も12カ月齢超の頭部及び脊髄を除き、輸入手続きを再開する。



厚労省は1月15日、スペイン産の牛肉及び内臓の輸入手続きを同日付で再開すると発表した。BSE(牛海綿状脳症)発生国である同産の牛肉等は、01年2月から輸入手続きを停止していた。同省は昨年3月、食品安全委員会に輸入再開のための条件を諮問し、

また、同国産めん羊・山羊の肉及び内臓も12カ月齢超の頭部及び脊髄を除き、輸入手続きを再開する。

開拓の苦難を語り継ぐ

「岩手戦後開拓物語」開催 県開拓振興協会

岩手県開拓振興協会 拓二世・清藤隆夫さん(85)と盛岡市在住で元・県庁農政課開拓課職員の小田四郎さん(93)。「第8回岩手戦後開拓物語」を開催した。開拓者を語り継ぐというもので、県内の開拓者・関係者のほか、新聞広告で開拓を知った一般人ら総勢64名が参集した。

清藤隆夫さん

1934(昭和9)年、樺太名好郡恵須取町生まれ。905年、ポーツマス条約締結により、樺太(現・ロシアサハリン州)の「皆様方と今日は、日本の農業のことを考える勉強会」として述べた。続いて、「語り部の会」に移った。語り部は、岩手郡岩手町豊岡開拓の開拓者



拓二世・清藤隆夫さん(85)と盛岡市在住で元・県庁農政課開拓課職員の小田四郎さん(93)。「第8回岩手戦後開拓物語」を開催した。開拓者を語り継ぐというもので、県内の開拓者・関係者のほか、新聞広告で開拓を知った一般人ら総勢64名が参集した。

しかし、41年に太平洋戦争が勃発すると、樺太も戦時下の体制に置かれた。45年8月、日本の敗戦が決定的になる中、ソ連は8日、日ソ不可侵条約を破棄し、北緯50度線を突破して進軍を開始した。ソ連軍の侵攻はすさまじく、我が陸軍は撤退を余儀なくされ、私たち民間人は逃げるほかできません。昼間は戦闘機に撃たれるの



小田四郎さん

1926(大正15)年、盛岡市生まれ。岩手県の緊急開拓事業は、全国に先がけて農政部に「開拓課」を設置し、選定した8万戸の開拓適地に、1万戸の入植者と3万7千戸の増反者が実績です。

48年に官立盛岡農林専門学校を卒業した私は県職員に採用され、開拓課勤務を命ぜられました。50年、栗石町の盆花平地



区が東北農政局の地区開拓計画第1号に指定され、その担当者となりました。土地分類のための測尺は、20以上の間縄を山の中で引っ張り回し、夜間は電灯もない間借り室で、カンテラやロウソクの火を頼りに、算盤で測定作業の数値を算出する毎日でした。次に、普代村の普代第3地区の開拓計画を担当しました。52年、林業課に転勤となりましたが、満州からの引揚団が開拓適地を探している時、担当しました。八幡平市松尾(旧・松尾村)の前山地区に入植することが決まりました。開拓者の寺田旭さん(後に、岩手県畜産農協組合長)の強い意志に心が引かれるとともに、開拓の苦難の姿に接しました。

寒冷地で積雪が多い地に開拓者が増え、同国

20年度 畜産・酪農関係事業の重点事項

農水省は1月20日、省農水省は1月20日、省畜産・酪農経営安定策2234(2224)内での全国畜産課長会議を開き、19年度補正予算及び20年度当初予算並びに20年度畜産物価格関連対策の重点事項を説明した。

「増頭奨励金」などの和牛・乳用牛の増頭・増産対策は、補正予算に243億円、当初予算に305億円を計上。畜産クラスター計画に基づき、牛肉の輸出拡大や都府県酪農の生産基盤の強化のため、和牛繁殖雌牛や乳用産基盤維持・強化のため、増頭に必要な牛舎の空きスペースの簡易な改善を支援する。

・酪農ヘルパーの利用拡大のため、就業前後の研修、外国人材の活用等の人材確保・育成を支援

◆肉用牛経営安定対策補完事業「拡充」36(36)億円

・肉用牛の購入先の多様化を図るため、生産者が遠隔地から購入することをサポートする仕組みの構築を支援

◆堆肥舎等長寿命化推進事業「拡充」2(2)億円

・家畜排せつ物処理施設(汚水処理施設、脱臭施設を含む)の長寿命化のため、地域の実情に応じて補修の実証を行う取り組みを支援

・同施設の経年劣化に対応するため、簡易な堆肥化処理施設を実証的に整備する取り組みを支援

◆和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業「新規」21億円

・国産食肉の生産・流通体制の強化や輸出の拡大を図るため、家畜市場及び食肉処理施設の再編整備を支援。

精液や受精卵の流通管理システムの構築、精液等の容器(ストロー)への関連情報の表示の取り組みを支援。

◆畜産生産力・生産体制強化対策事業「拡充」9(15)億円

・新技術による家畜能力等の向上強化を推進

・肉用牛の繁殖肥育一貫経営化に向け、交雑種雌牛を借り腹として和牛の受精卵移植を行う取り組みを支援

・国産飼料の一層の増産の取り組みを支援

◆食肉流通再編・輸出促進事業(食肉処理施設再編促進・機能高度化支援事業から変更)当初予算30億円・補正予算50億円

開拓組織の動き

農水省との「20年度畜産・酪農の振興に関する意見交換会」(東京)

2月後半から3月にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関の主な行事は次のとおり。

2月 全日本開拓者連盟 19日 全日本開拓者連盟 6日 開拓ながさき農協

3月 全開連理事 12日 全開連監事会

全開連理事 (2月1日付) 日本支所考査役(食肉営業部長) 小宇都良則▽西日本支所長(西日本支所) 次長 坂上昌弘

▽食肉営業部長(西日本支所) 次長 坂上昌弘

本支所長 磯部好正▽西

産産共進会(熊本) 10~11日 JAGグループ 国産農畜産物商談会 (東京)

全開連理事会 11日 全開連理事会

全国開拓振興協会 役員候補者推薦委員会・理事会

全日本開拓者連盟 中央常任委員会

全開連監事会

全開連理事

全日本開拓者連盟 事業概況説明会(東京)

18年多くの業種で減益に

果樹は売上・所得ともに増加

日本公庫

このほど、「18年農業経営動向分析」の結果を公表した。全国の融資先のうち5686先(個人4039先、法人1647先)を分析した。費用の増加で多くの業種で減益となった。

減益となった。類別でみると、耕種全部は個人経営の売上高が40万円(前年比1・2%)増加、所得は90万円(10・8%)減少した。業種別にみると、北海道畑作は売上高が490万円(8・2%)減、所得が550万円(27・4%)減と、大きく減った。6~8月の長雨による収穫量の減少などで、減収となった。対して、費用は前年と同水準だったことにより、大幅な減益となった。

果樹は、売上高が50万円(2・8%)、所得が30万円(6・0%)、それぞれ増加した。台風や豪雨災害の影響で収穫量が、労務費などが増え、減益となった。

茶は、売上高が170万円(5・5%)、所得が190万円(24・4%)減少した。リーフ茶需要の減退から単価が下落し、減収減益となった。畜産全体では売上高が190万円(1・7%)増加し、所得が260万円(20・4%)減少した。全国の酪農は売上高が190万円(2・3%)増加し、所得は130万円(10・3%)減少した。北海道ではそれぞれ45万円(4・8%)増、80万円(4・4%)増。都府県ではそれぞれ、160万円(2・0%)増加し、150万円(13・0%)減少した。総合乳価の上昇により全体で増収したが、都府県は飼料費などの増加で減益だった。肉用牛肥育は、売上高

増加し、所得は130万円(10・3%)減少した。北海道ではそれぞれ45万円(4・8%)増、80万円(4・4%)増。都府県ではそれぞれ、160万円(2・0%)増加し、150万円(13・0%)減少した。総合乳価の上昇により全体で増収したが、都府県は飼料費などの増加で減益だった。肉用牛肥育は、売上高

売上と所得・利益の対前年比較表(個人経営)

業種	サンプル数	経営規模	売上高(百万円)						個人:農家所得(専従者給与控除前)(百万円)									
			17年		18年		前年対比		17年		18年		前年対比					
			A	B	A	B	(B/A)*100	A	B	(B/A)*100								
耕種	全国	2,948	31.2	31.6	101.2%	8.1	7.2	89.2%	北海道畑作	北海道	67	41.7	42.1	100.9%	60.1	55.2	91.8%	
果樹	全国	225	2.2	2.2	100.0%	17.6	18.1	102.8%	北海道	北海道	65	8.4	8.6	102.4%	46.6	44.4	95.3%	
	露地野菜	都府県	402	3.9	4.0	102.6%	31.3	32.7	104.5%	都府県	都府県	402	3.9	4.0	102.6%	31.3	32.7	104.5%
	施設野菜	全国	838	5.3	5.5	103.8%	32.0	33.4	104.3%	全国	838	5.3	5.5	103.8%	32.0	33.4	104.3%	
畜産	全国	1,091	110.7	112.6	101.7%	12.5	9.9	79.6%	酪農	全国	624	67.5	69.2	102.3%	83.3	85.2	102.3%	
	肉用牛肥育	全国	341	248.7	243.1	97.7%	152.0	157.6	103.6%	都府県	都府県	558	66.1	67.6	102.0%	11.5	10.0	87.0%
	養豚	全国	90	159.7	160.5	100.5%	131.0	123.4	94.3%	全国	90	159.7	160.5	100.5%	131.0	123.4	94.3%	

日本政策金融公庫資料から作成

地域おこし協力隊、任期終了倍増

6割超の隊員が同じ地域に定住

総務省はこのほど、地域おこし協力隊の定住状況等に関する調査結果を公表した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

20代以上の「野菜摂取量の平均値」は、全体で1日当たり281・4g(2・4%減)。男女別では、男性が290・9g(2・4%減)、女性が273・3g(3・1%減)だった。

女性では、60代で29(0・8%減)、50代が272・1g(2・8%減)の順。15歳~20代以外の全年代層で減った。うち緑黄色野菜は、男性は70歳以上が101・2g(4・9%増)、60代で91・1g(0・8%増)、40代が81・2g(6・3%増)だった。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

873団体の19年3月末で任期(おおむね1年以上)を終えた地域おこし協力隊員は、累計4848人となった。前年から2618人(117・4%)増加し、市町村では25(117・4%)増加し、81人(121・3%)、都道府県は37人(36・3%)増加し、男性が188(108・6%)増加した。

野菜摂取量、2.5%減少

肉類は20代で1割超増

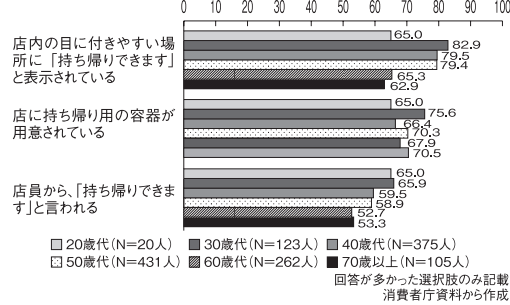
厚労省はこのほど、「18年国民健康・栄養調査」の結果を公表した。

20代以上の「野菜摂取量の平均値」は、全体で1日当たり281・4g(2・4%減)。男女別では、男性が290・9g(2・4%減)、女性が273・3g(3・1%減)だった。

20代以上の「野菜摂取量の平均値」は、全体で1日当たり281・4g(2・4%減)。男女別では、男性が290・9g(2・4%減)、女性が273・3g(3・1%減)だった。

20代以上の「野菜摂取量の平均値」は、全体で1日当たり281・4g(2・4%減)。男女別では、男性が290・9g(2・4%減)、女性が273・3g(3・1%減)だった。

外出先で料理を食べられなかったとき、どのような状況であれば持ち帰ろうと思うか



「持ち帰り」賛成が男女とも9割。消費庁はこのほど、外出先で料理を食べられなかったとき、どのような状況であれば持ち帰ろうと思うか、という意識調査の結果を公表した。全国の20代以上の男女1316人の回答を得た。過去1年程度で外出時、食べられなかったことがある人は、男性が37・4%、女性が47・8%。食べ残しを持ち帰ったことがある人は、それぞれ15・8%、20・3%だった。

食品群別摂取量 (g、1人1日当たり平均値)

	総数	1-6歳	7-14歳	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上
野菜類	269.2	144.2	234.1	256.7	250.5	250.4	251.7	276.5	304.9	304.5
男性	278.0	147.5	238.4	279.6	261.3	262.0	269.4	281.6	312.8	313.8
女性	261.4	141.4	229.4	232.3	240.0	240.2	234.9	272.1	298.0	297.2
緑黄色野菜	82.9	48.7	65.9	73.7	68.8	77.0	76.3	77.4	95.2	101.9
男性	82.7	53.8	68.3	77.7	70.1	73.6	81.2	77.5	91.1	101.2
女性	83.2	44.3	63.2	69.5	67.5	79.9	71.7	77.3	98.8	102.5
果実類	96.7	90.5	72.8	62.1	49.9	54.9	54.8	73.3	126.0	155.7
男性	87.6	93.3	74.3	68.7	49.1	44.1	43.4	57.9	106.6	154.7
女性	104.7	88.0	71.1	55.0	50.6	64.5	65.5	86.4	142.9	156.5
肉類	104.5	60.4	109.0	165.1	146.2	126.1	122.3	116.7	95.1	73.8
男性	122.7	61.9	115.4	194.4	171.3	149.8	139.9	144.7	114.9	83.3
女性	88.4	59.1	101.8	133.9	121.9	105.1	105.7	93.0	77.9	66.3

厚労省資料から作成

女性では、70歳以上102・5g(3・9%増)、60代が98・8g(1・7%増)だった。15歳~20代以外の全年代層で増えた。野菜類は、男女別に摂取量をみると、男性は70代313・8g(0・6%減)、60代281・6g(1・7%減)、50代272・1g(3・1%減)の順だった。

肉類は、20代で114・9g(83・3%)増加し、男性が122・7g(83・3%)増加し、女性が88・4g(66・3%)増加した。

肉類は、20代で114・9g(83・3%)増加し、男性が122・7g(83・3%)増加し、女性が88・4g(66・3%)増加した。

肉類は、20代で114・9g(83・3%)増加し、男性が122・7g(83・3%)増加し、女性が88・4g(66・3%)増加した。

肉類は、20代で114・9g(83・3%)増加し、男性が122・7g(83・3%)増加し、女性が88・4g(66・3%)増加した。

肉類は、20代で114・9g(83・3%)増加し、男性が122・7g(83・3%)増加し、女性が88・4g(66・3%)増加した。

肉類は、20代で114・9g(83・3%)増加し、男性が122・7g(83・3%)増加し、女性が88・4g(66・3%)増加した。

肉類は、20代で114・9g(83・3%)増加し、男性が122・7g(83・3%)増加し、女性が88・4g(66・3%)増加した。

新潟県農業総合研究所園芸研究センター

ニホンナシ 除芽で使用花粉量抑える 摘らいに比べ作業を省力化

ニホンナシ主要品種は、自家不和合性であるため人工受粉が必要となる。しかし、輸入花粉を使う場合はコストや病害侵入などの課題があり、使用花粉量を抑えた管理技術が望まれる。

新潟県農業総合研究所園芸研究センターは、「幸水」と「豊水」の2品種で、「除芽」により開花数を制限すれば、使用花粉量と着果管理作業時間を削減できることを試験により明らかにした。

試験は16～18年の3年間実施。36年生の同センター内の幸水と豊水を各2樹供試した。幸水は長果枝、豊水は短果枝が着生した側枝を用いた。

試験区として、花芽を基部から摘除する除芽を行って側枝1m当たりの花芽を8芽残し、それ以外を除去する「除

芽8芽区」を設定(図1)。除芽後は通常の人工受粉を行い、摘果により1m当たり6果を収穫する。慣行区として、摘らいをを行い側枝1m当たり12花そうに制限した「摘らい12芽区」を設けた。

試験の結果、除芽8芽区の開花数は慣行区よりも30%以上減少。開花数が減ったことで10a当たり使用花粉量は幸水で114g、豊水で96gとなり、両品種とも約30%削減された。

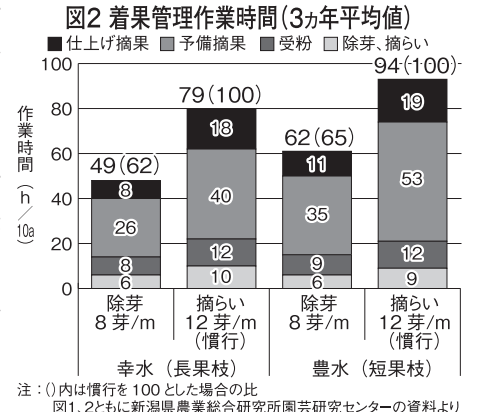
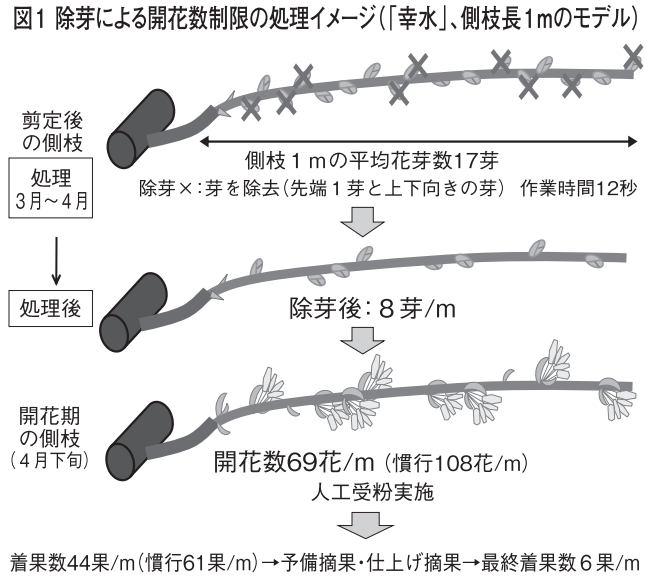
また、除芽・受粉・摘果を合計した着果管理作業時間は、両品種とも10a当たり約30時間削減できた(図2)。割合では、幸水で38%、豊水で35%減となっている。

除芽により開花時の葉数は、慣行区の60%程度と少なくなるものの、開花1ヵ月後には80～90%に回復した。果

実重・糖度などの果実品質は、両品種ともに慣行区と大きな差はなかった。

以上により、開花前の除芽には、使用花粉量や着果管理作業時間の削減効果があることが明らかになった。なお、除芽作業を行える期間は、剪定後の3月頃から開花前までの1ヵ月以上となっている。慣行法である「摘らい」の適期が開花前2週間程度であるのに比べ、作業適期が長い。

留意点として、幸水の長果枝では側枝先端の花芽の除芽痕から枯れ込みが入る場合がある。同センターは、除芽処理を行う時、弱樹勢樹や胴枯れ病の多発する園で枝の枯死が懸念される場合、先端芽だけは摘らいで処理すべきとしている。



例年と異なる天候で被害増加

警戒すべき病害虫でシンポ

(一社)日本植物防疫協会は1月20日、都内でシンポジウム「病害虫被害の近未来を考える」を開催した。全国から植物防疫関係者などが参加した。近年の気候変動をはじめとする様々な背景が、今後の病害虫発生に及ぼす影響について、行政や研究の担当者から情報提供があった。

○気象庁異常気象情報センターの高槻靖氏は「近年の異常気象の実態と予測されている変化」と題して講演を行

った。18年の世界的な高温は、温暖化によるものではなく自然のゆらぎが片方に振れた異常気象(30年に1回以下の頻度で発生)と指摘した。

その一方で、「温室効果ガスの排出状況を見ると着実に温暖化が進行している」と説明。長期的な将来予測によると、日本は年平均気温の上昇割合が世界よりも大きい。現状を上回る温暖化対策を講じなければ、21世紀末には20世紀末に比べ約4.5℃上昇すると

明らかになった。

熱交換効率は、冷房運転時で静水中設置の2.5倍、土中設置の約15倍だった。

用水路を流れてくるゴミから保護するため、シート状熱交換器をメッシュ状の金属板と一体化する施工法で設置する。熱交換器自体の設置コストは、穴を掘る必要がある地中設置と比べて約50%削減可能。システム全体でも、約25%削減できるとされた。

農業での利用だけでなく、用水路に隣接している住宅や商業施設などでも利用が期待されている。

同機構は、今後の普及のために、耐久性や維持管理労力などを検証する必要があるとしている。

高効率ヒートポンプ熱交換器

用水路設置でハウスの省エネに

農研機構は、民間企業との共同研究により、農業用水路の水流がヒートポンプの熱源として利用可能であることを明らかにした。ハウスの冷暖房をより効率的に運転することができ、省エネの効果が期待される。

農業施設では、外気などから熱エネルギーを取り込み空調に利用する「ヒートポンプ」が導入されている。現在、地中や空气中に熱交換器を設置する方式が主流となっている。

同機構らは、より交換効率の良い流水中への熱交換器の設置を検討。農業用水路での利用を想定して、実規模の水理模型で実験を行った。

その結果、熱交換器周辺の水が常時移動するため、冷暖房のいずれの運転でも効率良く交換できることが

強調した。

同予測では、雨の降り方の変化も示されている。降水量自体は大きく変わらない。しかし、雨の降る日が減り、大雨や短時間強雨が増える。猛烈な台風の発生回数も増加する見込となっている。

○農水省植物防疫課の古畑徹氏は、「近年我が国で新たに発生が確認された病害虫と今後警戒すべき病害虫」について講演。例年と異なる天候推移や、人の移動が盛んになったことで、発生の多くなった病害虫を紹介した。18年に青森を中心に流行した「リンゴ黒星病」の事例では、消雪時期が早まったことによる一次感染期の早期化に加え、春先の多雨で感染が助長された。

現在、侵入を警戒すべき病害虫として、「チチュウカイミバエ(カンキツ類など)」「コドリンガ(リンゴなど)」「火傷病(リンゴなど)」「タバコベと病(トマト、ナスなど)」を挙げた。侵入の早期発見には、農業団体や自治体の協力が不可欠とした。

○農研機構九州沖縄農業研究センターの秋月岳氏は、昨年発生した「ツマジロクサヨトウ」の動向を説明。同虫は気温10℃以下で生育が停止するものの、西南諸島や近隣国で越冬した個体が、東日本や北日本まで飛来する可能性が高い。そのため、「今年は発生時期が早まり発生量も増加することが想定される」とした。現在、関係機関と防除マニュアルの策定を進めている。

モモ5%、スモモ22%減少 19年産収穫量

農水省の「19年産モモ・スモモの結果樹面積、収穫量及び出荷量」によると、モモの収穫量は16年から減少が続いている。

モモの10a当たり収量は、前年産に比べて3%下回り1130kgとなった。主産地の山梨において、台風の影響でモモせん孔細菌病が多発し、2割程度低下したことが要因として大きい。収穫量は5%減の10万7900t、出荷量も5%減の9万9500tと、どちらも3年連続の減少。都道府県別の収穫量は、上位3県で約6割を占め、山梨が28%、福島が25%、長野が11%となっている。

スモモの10a当たり収量は、前年産に比べて21%下回り653kgとなった。開花期の低温等で受精不良を起こして着

果数が少なかったことが影響したとみられる。収穫量は22%減の1万8100t、出荷量が22%減の1万6000tと、どちらも2割以上の減少。都道府県別の収穫量は、上位3県で約6割を占め、山梨が30%、長野が15%、和歌山が11%となっている。

北海道収穫量増加 春植えバレイショ

農水省の「19年産春植えバレイショの作付面積、収穫量及び出荷量」によると、収穫量が全国の8割を占める北海道で前年産より増加した。

北海道の10a当たり収量は、生育期間全般で天候に恵まれ肥大が良好だったため、11%上回り3810kgとなった。収穫量は8%増の189万t、出荷量は9%増の169万7000tだった。

十分な敷料と工夫で臭気抑える

環境省、悪臭対応事例示す

悪臭による畜産経営への苦情は、酪農と養豚で特に多い。風向きによっては、臭いが離れた場所まで運ばれるため、民家と隣接していない地域でも苦情の原因となる場合がある。

環境省は、「悪臭対応参考事例集～畜産農業編」をホームページで公表している。苦情の発生しやすい畜種に焦点を絞って優良事例をまとめたもの。各事例から、効果的な対策方法を紹介する。

臭気の発生源

畜舎と堆肥舎が主な発生源となる。畜舎からの臭いは、ふん尿に由来するものが多いので、衛生的な管理が大切。堆肥舎では、発酵初期のガスに悪臭物

質が多く含まれるため、繰り返し作業時は建物を密閉するなど工夫する。

酪農経営の事例から

牛舎内の清掃は、こまめに隅々まで行き清潔に保つ。

敷料は十分な量を入れることが大切。敷料として、コーヒー粕とカカオ殻を牛1頭当たり約15kg/日（フリーバーン牛舎の場合）投入している事例では、ふん尿の臭いをマスキングし、カカオの香りで不快性を軽減する効果がある。この際、オガ粉など他の敷料は入れない。

飼料を自動給餌にして、決まった時間に必要な量を与えることで、牛舎内に漂いやすいサイレージ由来臭を少な

飼養形態別清掃頻度の目安

牛舎の構造	清掃（/日）
フリーバーン	1回
フリーストール	1～2回
つなぎ飼い	2回

豚舎床構造	清掃（/日）
全面スノコ床	2回
部分スノコ床	1～2回
踏み込み式	豚移動時

環境省の資料を一部改変

くしている事例もある。

堆肥化工程では、繰り返し作業を行う時の風向きも考慮し、朝・夕の時間帯を避けるなど周辺に考慮する。発酵不良による悪臭を防ぐため、床面からエアレーションを行えるよう整備して好気性発酵を促進することも有効。剪定枝チップを副資材として混合することで、通気性を改善している事例もみられた。

堆肥供給先の安定的な確保のためにも、地域との関わりは重要。特に、耕種農家が堆肥を田畑へ投入後に悪臭が

出ないように、しっかりと熟成させる必要がある。

養豚経営の事例から

スノコ式豚舎は、全面・一部に関わらず毎日の清掃を心がける。全面スノコの場合、臭いの発生しやすい湿潤部分が少なく、ふん尿をスクレーパーで集めやすい。

踏み込み式豚舎は、大量の敷料が臭いを吸着する。清掃は豚移動時に行う。事例では、子豚を入れる前の離乳舎にオガ粉、モミ殻、古紙敷料を50%、20%、20%の割合で投入し、汚れてきたら途中でオガ粉やモミ殻を追加する方法をとっている。なお、母豚舎には麦ワラを投入している。

堆肥化は密閉して処理すると臭気が抑えられる。密閉型縦型発酵装置の導入が有効となる。

敷地境界に植樹をして、外から豚舎が見えないよう視覚的に配慮する事例もみられた。

搾乳関連排水処理技術^{など}紹介

最新農業技術・品種2019

農水省はこのほど、「最新農業技術・品種2019」をとりまとめた。全国の研究機関から新たに創出された研究成果のうち、現場への導入が期待される品種・技術を紹介しているもの。

畜産分野では、次の3つの新技術が選ばれた(カッコ内は研究担当機関)。詳細は各研究担当機関まで問い合わせを。

○大規模酪農家向け搾乳関連排水処理施設管理技術の確立(栃木県畜産酪農研究センター)

床洗浄水や廃棄乳が搾乳関連排水に混ざること、BOD濃度(水の汚染度)が高くなることを県内現地調査により明らかにした。さらに、1日の搾乳関連の総排水量(L)は「搾乳頭数×40L+1500L」の計算式で算出可能だと分かった。

また、排水処理施設のトラブルを把握する指標としてORP(酸化還元電位)が利用できることも明らかにした。異物混入や曝気装置故障の際、ORP値の変動で把握することができる。ORP値を基に、酪農家で施設の運転見直しを行ったところ、水質が改善した。

同省は、搾乳ロボットなどで自動化が進む酪農経営において、新設する処理施設の規模決定に役立つ技術としている。

○草地における難防除雑草「ハルガヤ」の生育特性と低減対策(北海道立総合研究機構畜産試験場)

道内では、難防除雑草のハルガヤが

草地に繁茂し、生産性の低下が問題となっている。同雑草は、種子生産が非常に早く、かつ量も多い。埋土種子の出芽も長期にわたるため短期的な根絶は困難で、草地更新後も再発生のリスクが高い。

同試験場は、関係機関とともに同雑草の低減対策マニュアルを作成し、ホームページなどで公開。埋土種子対策の「輪作」、播種当年種子を結実させず適期に播種床処理する「草地更新法」、競合力が強くアレロパシー(生育抑制物質)感受性の低い草種の選択及び適切な施肥による「維持管理」が低減に有効だとした。

同省は、低減対策を進めることで、草地の適切な維持管理に期待できる成果だとしている。

もう1つの、大型破砕機と「フレコンラップ法」による破砕穀実の迅速なサイレージ調製方法(農研機構東北農業研究センター)は、7面に詳細記事。

導入牛の一時隔離で予防 牛サルモネラ症

サルモネラ菌のうち、特定の血清型は届出伝染病に指定されている。全国の牛サルモネラ症の発生頭数をみると、2年連続で高く推移している。17年は50頭での発生だったが、18年は294頭、19年は11月までに181頭となっている。

PEDワクチン接種率低下

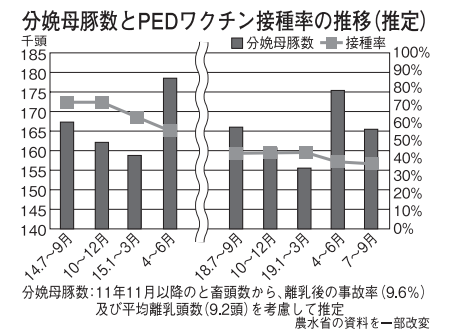
農水省が注意呼びかけ

農水省は、PED(豚流行性下痢)ワクチンの接種率が低下していると注意を呼びかけている。例年、気温の低下する冬季に同病の発生が増加する傾向にある。昨年9月からの統計によると、千葉と群馬の累計48農場で発生。すでに、大発生を記録した13年を超える勢いとなっている。

同省は、「ワクチン接種率の低下により、免疫が適切に付与されていないことが拡大の一因」と指摘。接種率は、ワクチンの円滑な供給対策を実施した14年5月以降には概ね6割前後で推移していたのに対し、昨年7～9月は4割を下回っている(図)。

被害低減(子豚の損耗防止)には、飼養衛生管理とワクチン接種を徹底することが重要となる。CSF対策と同様、車両消毒の不備、汚染物品の持ち込み、野生動物の侵入には十分注意する。分娩舎は衛生的な状態を保ち、母豚のストレス低減に努める。

まん延防止のための早期通報も大切となる。しかし、他の疾病と類似した



症状もみられるため、すぐに同病だと判断するのは難しい。そのため、次の①～③のいずれかに該当する場合、直ちに獣医師または家保に通報する。

①複数の母豚が分娩した哺乳豚のうち、半数以上が水様性下痢・おう吐を呈するか死亡した。

②同一母豚が分娩した哺乳豚のうち、1頭以上が水様性下痢・おう吐を呈するか死亡し、半日以内に同一腹の哺乳豚または他の母豚が分娩した哺乳豚に同一症状が拡大した。

③同一飼養区画内で複数の母豚または肥育豚(離乳豚含む)が、食欲不振・下痢(軟便～水様性)・おう吐を呈した。

ことが確認できるまで、一時的に隔離する。

人や車両の出入りによって侵入する可能性が高いため、入り口への消石灰の散布などを徹底。トラックのタイヤ全体が触れるように、タイヤ径の3～4倍の奥行きで散布するようにする。また、散布は少なくとも週1回程度で行う。ネズミや野鳥も感染源となるので、牛舎内や飼料置き場に侵入しないようにする。

同病が発生すると、清浄化に時間がかかり、その間の経済的被害は大きい。予防を徹底する必要がある。

原因菌が口から侵入することで、40℃以上の発熱や水様性下痢を引き起こす。飼槽を清潔に保ち、長靴が汚れたまま餌やりを行わないことなどに注意する。

搾乳牛では、症状がみられなくても保菌している可能性がある。導入牛や預託から戻ってきた牛は、異常のない

第一胃発酵の安定が重要

蹄葉炎予防対策

肥育牛を順調に育てるためには、牛の消化器官の強化が非常に重要となる。中でも、第一胃発酵の安定は各種の病予防のために必要不可欠であり、うまくいかないと、枝肉の成績にも悪影響を及ぼすため、徹底した飼養管理が求められる。

宮崎県農業共済組合(NOSA I宮崎)はこのほど、黒毛和種肥育牛の様々な病気や成績低下を防ぐための注意喚起を行った。その中から、ポイントを紹介する。

17年のNOSA I宮崎全体での肥育牛の事故実績のうち、病傷事故は表の順位で多く、第一胃の発達不良による病気が多い。ルーメンアシドーシスは一度発症すると、継発して様々な病気

が発生する危険が伴う。中でも、蹄葉炎は廃用に直結しにくいと危機感が持たれにくい、発症すると、治癒率が低く、発育不良になる危険がある。歩き方に影響を及ぼすことから、増体及び枝肉成績を悪化させる原因となる。

ルーメンアシドーシスのほかにも、蹄への過度な負荷、ストレスなどが原因で発生する。蹄小部の痛みが発生し、ロボット様の歩き方、背湾姿勢、立ち上がるのが困難・嫌がる、食欲不振を示すほか、慢性的に痩せるという特徴もみられる。

痛みがまだ出ていなくても、蹄の伸びが速い、巻き爪などがみられるのは症状発生の前兆であるため、牛の爪の状態を日頃からこまめにチェックする

肥育牛の事故実績(2017)

《病傷事故 TOP10》

No.	病類病名	件数
1	気管支炎	4,315
2	肺炎	2,613
3	肝炎	1,299
4	腸炎	1,004
5	ルーメンアシドーシス	578
6	第一胃食滞	483
7	ビタミンA欠乏症	436
8	コクシジウム病	397
9	尿石症	339
10	胃腸炎	265
	その他	1,773
		13,502

(写真)。急性蹄葉炎は蹄の伸び過ぎではなく発症するため、注意が必要。スリッパ状に蹄が過度に伸びている場合はアシドーシスが長期継続しているため、他の病気の併発にも気をつける。

発症した時点で飼養管理に問題があるため、予防を重視することが大切。削蹄は定期的に行うことが望ましいが、第一胃発酵が安定していれば、蹄葉炎になる伸び方は避けることができる。前期に粗飼料で容積・絨毛を発達

蹄葉炎のなりかけ(伸びが速い、巻き爪の状態)



表、写真ともにNOSA I宮崎の資料からさせ健康な第一胃づくりを心がける、急な配合増飼を避ける、粗飼料の量と質に気をつけ十分な反すうを促す、群内の食いむらを無くすことなどが重要。蹄の伸び具合は牛群の状態を見る指標になるため、観察が必要となる。

対症療法は、獣医師による消炎鎮痛剤、健胃散の早期投与のほか、削蹄、隔離などがあり、アシドーシスからの発生の場合には繊維増量、配合飼料を一時的に減らす・中止する、亜鉛、重曹、ビタミンADEの投与などを行う。

また、交雑・乳去勢でも、第一胃発酵の安定に注意し、給与する飼料の量を把握することが重要となる。

交雑去勢4等級以上19.8%に増加

19年全体の格付頭数1.6%減

(公社)日本食肉格付協会はこのほど、19年(1~12月)の牛枝肉格付結果を公表した。

全体の格付頭数は、18年には増加したものの、減少に転じた。交雑種去勢の3等級以上の割合は7割に迫り、最高値を更新した。和牛去勢の4等級以上の割合も継続して増加しており、肉質の向上

1~12月の牛枝肉格付結果 単位: %、頭

	等級	1~12月の牛枝肉格付結果					計	頭数
		5	4	3	2	1		
交雑去勢	19年	A	0.5	3.9	3.6	1.0	9.0	10,710
		B	0.5	13.6	37.9	21.7	73.7	87,808
		C	0.0	1.3	7.9	7.8	0.4	20,648
		計	1.0	18.8	49.4	30.5	0.4	119,166
和牛去勢	18年	A	0.4	3.3	3.6	1.0	8.2	10,321
		B	0.4	12.2	38	24.3	74.8	93,937
		C	0.0	1.1	7.2	8.3	0.4	21,275
		計	0.8	16.6	48.8	33.6	0.4	125,533

	等級	1~12月の牛枝肉格付結果					計	頭数
		5	4	3	2	1		
和牛去勢	19年	A	45.9	35.3	10.9	1.8	93.9	230,840
		B	0.7	2.4	1.7	1.0	5.8	14,263
		C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	795
		計	46.6	37.7	12.6	2.9	0.2	245,898
和牛去勢	18年	A	40.5	37.9	13	2.1	93.5	227,751
		B	0.6	2.4	2.0	1.1	6.1	14,921
		C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	798
		計	41.1	40.3	15.0	3.3	0.2	243,470

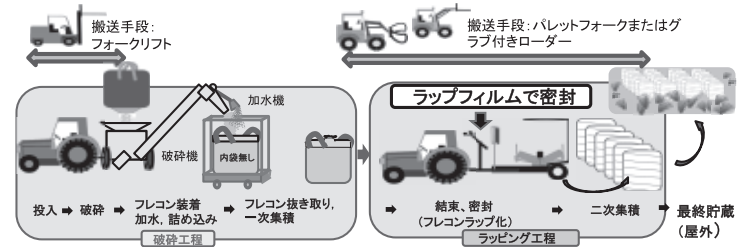
※四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

以上は2.1%増の15.8%となった。同去勢と同様、肉質が向上している。歩留まりは、B等級が0.2%減の70.6%、A等級が0.8%増の12.5%だった。

和牛去勢の格付頭数は、前年に比べ1.0%増の24万5898頭。4等級以上の割合は2.8%増の84.3%となった。内訳は、4等級が37.7%、5等級が46.6%だった。増減をみると、3等級が2.4%減、4等級が2.6%減、5等級が5.5%増と、5等級の増加傾向が続いている。肥育技術により、脂肪交雑・締まりなどの向上が続いているためとみられる。歩留まりは、A等級が0.4%増の93.9%、B等級が0.3%減の5.8%となっている。

乳去勢の格付頭数は、5.3%減の16万2778頭。3等級以上割合は前年と同率の2.6%だった。

図 高速破砕機とフレコンラップ法を用いた穀実サイレージの屋外迅速調製体系



(「フレコンラップ活用マニュアル」
http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/130163.html)より

フレコンラップ法でサイレージ調製を省力化 屋外で長期保存可能

穀実飼料は牛の肥育に欠かせないが、世界規模の災害の多発などから輸入の安定性は先行きが不透明となっている。国内での水田転作地の有効活用による、トウモロコシ実やモミ米などの生産が求められている。乾燥、保管はコストがかかるため、地域内流通を前提としたサイレージ化がコストを下げるために重要となる。

農研機構東北農業研究センター(岩手)は穀実サイレージ調製の手間と時間を削減する「フレコンラップ法」を考案し、1月20日に都内で開かれた「新たな自給飼料生産に関する全国シンポジウム」で発表した。

従来の穀実サイレージの調製法は、良質な発酵をさせるための脱気・密封処理が手作業のため、時間と手間がかかる。また、密封が不完全になることがあり、カビ発生の原因にもなる。新しい方法(フレコンラップ法)では脱気処理は必要なく、密封処理を機械化し、素早く確実に品質の良いサイレージを調製することが可能となる。

フレコンラップ法で用意するものは、フレコンとラップフィルム、口締め用のビニール帯。ビニール袋の内袋2

枚が必要だった従来法に比べて、資材費は3分の2に抑えることができる。

手順は、①破砕した穀実をフレコンの容量いっぱい詰める②ポリプロピレン製の結束バンドでフレコンの投入口を結束する。結束作業には結束工具やバイスクリップなどを使用し、しっかり締める③2本の吊りベルトがラップ作業中引っかからないよう、フレコンに着いている投入口を締めテープで簡単にしぼる④つかみ方に注意し、ラップ作業を行う⑤保管場所へ移動する一の手順で行う。

同法では、内袋なしのフレコンへ詰め込み、口を結束しラップだけなので、屋外での作業が可能で、調製時間が短縮できる(図)。

従来法の3~4倍の作業スピードで行うことができ、ラップフィルムは紫外線にも雪にも強いので、屋外で長い間貯蔵できる。

注意点として、きれいな円型にはならないため段積みはしない、屋外保管時はラップ上面にテグスや防鳥ネットなどを設置する、砂利の上に置きネズミによる食害を防ぐなどが必要。詳細は図中のURLから確認できる。

畜産物需給見通し

牛枝肉

インバウンド需要弱まり、相場は軟調な展開か

1月の相場は、軟調な展開が継続した。年末年始の出費増による節約志向の高まりや暖冬による鍋物需要の低迷で、引き合いが弱かった。

これからは不需要期に入るため、全体的に低調な荷動きが予測される。

【乳去勢】1月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は999円(前年同月比98%)と、前月に比べ45円上げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、2月の乳用種の全国出荷頭数は2万4900頭(95%)で減少基調が継続すると見込んでいる。

【F₁去勢】1月の東京市場の交雑種(F₁)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1623円(前年同月比100%)、B2は1489円(100%)となった。前月に比べB3は37円下げ、B2は25円上げた。やや弱みとなったものの、引き続き堅調な相場で推移した。

同機構は2月の交雑種の全国出荷頭数を1万8000頭(97%)と、減少基調が継続すると予測している。

【和去勢】1月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2295円(前年同月比92%)、A3は2039円(89%)となった。前月に比べそれぞれ7円、42円上げた。指標となるA4が昨年7月から前年同月を下回り、軟調な相場で推移している。

同機構は2月の和牛の全国出荷頭数は3万3200頭(102%)と、引き続き前年同月を上回ると予測している。全品種の出荷頭数は7万7700頭(99%)で前年同月をわずかに下回るとみている。

交雑は品薄でもちあいか

一方、2月の輸入量は総量で4万4600t(111%)と予測。内訳は、冷蔵品が1万9900t(105%)、冷凍品は2万4700t(117%)。冷蔵品は、中国の買い付けが落ち着いたこと等から、豪州産の輸入が増加し、前年同月を大幅に上回ると予測している。

消費が落ち込む時期を迎える。大きなイベントが少なく、行楽需要も期待しにくい。また、新型コロナウイルスの影響でインバウンド

(訪日客)が減少しており、外食店の引き合いが弱まる懸念される。

出荷頭数が増加基調の和牛は軟調な相場が継続し、同等級内で価格差が大きくなるか。乳牛去勢及び交雑種は品薄が続くため、もちあいの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が950~1000円、F₁去勢B3が1550~1600円、B2は1450~1500円、和牛去勢A4が2250~2350円、A3は1950~2050円での相場展開か。

1月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	577	651	286	284	241,246	238,351	844	839
	F ₁ 去	1,064	990	316	314	508,052	503,500	1,608	1,604
	和去	1,274	1,599	312	306	762,451	765,246	2,444	2,501
東北	乳去	5	-	192	-	115,940	-	605	-
	F ₁ 去	4	5	238	272	275,000	329,780	1,154	1,212
	和去	1,885	2,420	303	299	745,836	764,606	2,461	2,560
関東	乳去	4	32	228	271	72,600	256,231	319	947
	F ₁ 去	91	122	298	300	464,199	465,859	1,559	1,552
	和去	803	998	263	267	711,089	752,998	2,706	2,824
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	63	-	275	-	813,633	-	2,959
東海	乳去	13	8	267	270	217,630	234,025	815	867
	F ₁ 去	41	61	301	306	411,426	439,368	1,367	1,436
	和去	460	291	261	258	809,939	805,471	3,103	3,121
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	455	428	251	250	768,735	783,243	3,069	3,133
中四国	乳去	75	67	262	268	219,032	213,663	837	798
	F ₁ 去	206	163	309	304	508,931	496,997	1,648	1,634
	和去	725	1,035	281	282	749,347	771,078	2,668	2,731
九州・沖縄	乳去	23	30	255	279	224,065	240,716	879	862
	F ₁ 去	295	309	301	305	487,732	489,055	1,623	1,602
	和去	9,897	8,233	287	288	792,826	800,444	2,761	2,779
全国	乳去	697	788	281	281	235,982	237,024	840	844
	F ₁ 去	1,704	1,650	310	310	499,084	494,472	1,610	1,595
	和去	15,499	15,067	288	288	778,147	785,573	2,702	2,728

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

和牛精液受精卵 不正流通防止へ法整備を 農水省の知財専門部会が提言

農水省は1月20日、省内で「第4回和牛遺伝資源の知的財産的価値の保護強化に関する専門部会」を開き、保護の在り方について中間とりまとめを行った。和牛の精液や受精卵の不正流通を防ぐため、悪質な行為には刑事罰を取り入れることなどを提言している。

中間とりまとめは「家畜の改良プロセスは畜産関係者等による創造的な活動であり、優良な遺伝資源は知的財産としての価値を有している」と結論付け、特別な保護が必要と指摘。保護のため、窃盗や詐欺などによる不正取得及び使用、譲渡のほか、契約等による利用目的の制限・転売禁止などを破る使用、譲渡などを違法行為として規制することが適切だとした。

さらに、一度不正に流出すると家畜の拡大再生産が容易となるため、

不正使用により産出された家畜または遺伝資源の使用、譲渡なども規制の対象とすべきとした。

民事上の措置として、被害を受けた者またはその恐れがある者に指し止め請求権を認めること、損害賠償請求の立証の容易化を図ることを求めた。海外流出防止に向け、特に違法性の高い行為には刑事罰を取り入れることを提言。また、遺伝資源の国内活用の保護に万全を期すため、行為規制とともに、前提となる契約の管理措置の徹底と、生産・流通を管理できるトレーサビリティの基盤強化を行政に求めている。

家畜の遺伝資源については、伝染病を予防するための「家畜改良増殖法」があるが、海外への持ち出しを直接取り締まる法律はない。同省は中間とりまとめを踏まえ、今国会に家畜遺伝資源の保護を強化する法案の提出を予定している。

豚枝肉

在庫量多いが、底堅い需要で相場小戻す展開か

1月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が452円(前年同月比101%)、中物は397円(96%)となった。前月に比べそれぞれ57円、82円下げた。上旬は年末年始の補充買いで高値となったが、中旬以降、急落した。暖冬で鍋物需要が弱い一方、出荷頭数は安定し、需給が緩んだ。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、2月は128万4千頭(前年同月比98%、過去5年同月平均比98%)、3月は138万7千頭(104%、99%)と平年を下回って推移すると見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、2月の輸入量は総量で7万800t

(前年同月比87%)の見込み。内訳は、冷蔵品が3万1700t(106%)、冷凍品は3万9100t(76%)。冷蔵品は前年同月の輸入量が入船遅れで少なかったことから、かなりの程度上回る見込み。冷凍品は前年同月の輸入量が日欧EPAの発効で多かったことから、大幅に下回ると見込んでいる。また、国産品と輸入品を合わせた月末在庫は依然として前年同月を大幅に上回る20万2900t(122%)と予測している。

消費税増税などで消費者の節約志向が強まっており、値ごろな豚肉は底堅い需要が見込める。在庫量が多いものの、相場は小戻す展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が450~470円、中物は400~420円での相場展開か。

素牛



和子牛弱もちあいい、乳子牛はもちあいの展開か

【乳素牛】1月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が23万5982円(前年同月比102%)、F₁去勢が49万9084円(96%)となった。前月に比べ乳去勢は1042円下げ、F₁去勢は4612円上げた。両品種とも強もちあいの展開となり、F₁去勢は4ヵ月連続で上げた。

両品種の枝肉価格は年明け後もほぼ堅調に推移しており、素牛価格はもちあいで推移するか。

【スモール】1月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振

興機構調べ、暫定値)は、乳雄が9万9312円(前年同月比96%)、F₁(雄雌含む)は22万601円(85%)となった。前月に比べそれぞれ5055円、1万2357円の下げと、やや緩んだ。

両品種の取引頭数は減少傾向が続くと見込まれることから、もちあいの展開か。

【和子牛】1月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、77万8147円(前年同月比95%)となった。前月に比べ7426円下げた。枝肉相場の低迷が主たる要因で、慎重な導入となっている。

この時期、枝肉相場の上昇材料が乏しく、弱もちあいの展開が続くと予想される。